

## 「未来都市構想へのビジョンはあるの？」

### ●加藤晋さんからの質問

民主党ファシズム政権による不当な不景気長期化のなか、日々安倍新総裁の政権奪還を心待ちしております。「まっとうな日本を考える」を拝見して愚考したことをお伝えできればと思いメール致しました。この挑戦的な未来のビジョンに、都市計画という観点が含まれていないように感じましたが、この点いかがでしょうか。(中略) 公共事業の拠り所となるプランとして、ぜひ都市計画という夢を広げた上での、あたらしい日本のわくわくするような暮らしをお示しいただければと思います。

### ●西田昌司の答え

「まっとうな日本を考える」政策集は、いろいろな参議院の先生の意見を、我々自民党参議院の有志が最大公約数的にまとめたものです。私は以前より、「都市計画権を地方から国家に取り戻せ」と主張してきました。意外に思われる方も多いと思いますが、このことをお話しします。

過疎と過密の問題があります。東京都以外は全て過疎問題があります。大阪維新の会が大阪・関西圏で人気がある理由は、東京一極集中で関西圏のエネルギーが損なわれており、それに対する反発心からです。自民党のいろいろな部会に行っても、過疎問題は非常に深刻で、過疎を無くす為に、過疎地域に対する助成をする等の提案がされます。私は過疎対策に賛成です。過疎債という特別の公債を出して財源を与えるのも賛成です。しかし、いつも言っているのは、「過疎対策も大事ですが、過密対策はしないのですか？」ということです。過疎と過密は実は表裏一体です。その認識がなければ、この問題は解決しません。このように言うと、先輩の先生方が、

「えっ？確かにそうだけど、どういう意味？」という反応をされますが、その意味は「都市計画権を地方から国家に取り戻せ」ということです。

一番わかりやすい話をします。それぞれの地域には建物の容積率が決められており、それを決めるのは都道府県や地方の行政団体で、それぞれの地域が決めています。規制緩和で容積率が緩和されて、10階までしかビルが建てられなかったものが30階、40階と建てられるようになると3倍、4倍の人が住めるようになります。このように人が増えると、通常は鉄道を敷いたり高速道路を作ったりする必要がありますが、高層ビルはエレベーター1本でつながります。非常に効率的に何倍もの人を、容積率を変更することで住まわすことが出来ます。東京で規制緩和がなされ、高いビルが建って人口がどんどん集中しました。

かつては、東京の人口がどんどん伸びましたが、同時に日本全体の人口も増えました。東京が大きくなった分の仕事を地方に発注することで、地方都市も大きくなり人口も伸びました。しかし、平成になってからは人口が伸びずにゼロサム、すなわち全国を合計するとプラスマイナスゼロの傾向になってきました。よって東京で人口が増えると地方の人口が減ります。東京で人口を集中させる仕組みを放置させると、いくら過疎債を出そうが、いくら補助を出そうが、東京に人口が吸い込まれてしまいます。その結果、東京はますます活性化し、その分だけ地方は疲弊します。地方都市で鉄道を敷いたり、モノレールや地下鉄や高速道路を作って都市基盤整備をしても、東京はもっと進んでいます。せっかくの地方都市の都市基盤整備が活かされず無駄なものになります。

戦後、東京に集中的に投資をしたお蔭で首都高速道路や地下鉄やJR等、素晴らしい充実ぶりとなりました。車に乗らなくても東京では十分生活できます。しかし、そこにさらなる高層ビル建設を認めてしまうと、それまでの高速道路や地下鉄では人を運べなくなります。山の手線の上にもう一つの山の手線を敷いたり、地下鉄の上に地下鉄を複数掘るといった、屋上屋を架す状況となっています。この状況は二つの理由により正さなければなりません。

まず一つ目の理由です。当初は、東京の経済発展が日本全体の経済を良くするという考えに基づいて、その為の機能を持たす為に、東京に対するインフラ整備をやりました。ところが必要な程度を超えた容積率を認めたために、地方が東京に全ての富を吸い取られる結果となりました。これでは本末転倒です。日本全体を考える視点が必要ですが、その為には国が権限を持って、東京の容積率を制限しなければなりません。以前は、国が国土総合開発・国土軸をしっかり作って、それぞれの地域の均衡を保ちながら発展させようという政策を出していましたが、地方分権論の台頭により、近年は無くなってしまいました。地方に権限を持たせるべきだ、国が地方の容積率まで考える必要はない、地方に任せればよい、ということになり、東京一極集中が起こって地方都市が全部駄目になりました。

次に二つ目の理由です。地方分権論は東京の為にも良くありません。経済的な合理性から東京だけに集中させても、残念ながら一瞬にして崩壊する可能性があります。首都直下型の地震や津波等の、さまざまな災害が発生する可能性があります。人口が集中すればするほど、大きな被害が出て、多くの人の命が失われます。安全性を考えると、一つの場所に集中して住むのは、リスクが大きいのです。人口の3分の1程度が東京首都圏に集中しているのは異常な事態であり、東京の為にも、日本の為にもなりません。数十年の間、地方分権だ、権限を国から地方へ移せ、と言われてきました。今も道州制を唱える方がいますが、その発想自体が狂っており、いびつな社会を作った元凶となっています。国全体を考えるのは地方ではなく、国家です。国家の大きなビジョンは、安全保障やそれぞれの地域の均衡ある発展にもつながります。都市計画は国家の機能です。

「まっとうな日本を考える」政策集をまとめる際に、私もそういう話をしていた筈ですが、抜け落ちていたかもしれません。これまでの20年間を見れば、地方分権と中央集権のどちらが正しいかはお分かりいただけると思います。マスコミはこのことに触れませんが、しっかり訴えていかなければなりません。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>